



こんにちは 日本共産党議員団です!

令和6年度3月定例会、第2回臨時会が閉会しました。両議会では市民のみなさんの長年の切実な要望が実現した歴史的な議会となりました。党議員団の市議会報告をお届けします。

〈令和6年3月定例会、第2回臨時会特集〉
2024年4月25日【発行】日本共産党議員団 ☎75-4558

長年の市民のみなさんの運動と党議員団をはじめとする粘り強い論戦で

中学校給食・18才までの医療費「無料化」の予算成立!

党議員団8年前から要望

党議員団が8年前から議会のたびに追及してきた学校給食の無償化が府下の市で初めて実現しました。2学期からまず中学校で実施です。



2学期から実施

市内在住すべての中学生が対象

市外の中学校に通学する生徒や支援学校などで学ぶ中学生、またアレルギー等の事情で給食を食べていない生徒には、相当額を給付します。

小学校の無償化も早期に

市長は、小学校の無償化については、「任期中には実現」としていますが、早期実施を求めて声を上げましょう。



20数年来「子どもの医療費助成」拡充を要望

党議員団は20年以上前から中学校卒業まで通院も入院も医療費の無料化を求めてきました。当初は、保守系の議員などから「甘えるな!」との攻撃もありましたが、無償化は全国の流れです。腰の重かった本市も今年の1月診療分から、1医療機関1カ月200円の現物給付となりました。

18才まで安心子育て

令和6年度9月からは、さらに対象を18歳までに拡大し、通院も入院も1医療機関200円となります。お金の心配なく18歳、高校卒業まで安心して子育てできることになります。

▶大学卒業まで無償化を

京丹後市では「大学卒業まで無償化」を拡充。保育料の引き下げなどにさらに継ぎ目のない子育て施策へ、一緒に力を合わせましょう。



全43議案のうち 7議案に反対

党議員団は、物価・原油高で苦しむ市民のみなさんの目線で議案を審議しました。

評価できる事業予算

1. 子どもの医療費無料化が18才までに拡充。
2. 府下の市で初の事業として2学期から中学校給食が無償に。
3. 府認定フリースクール利用の児童、生徒へ負担軽減の補助
4. 中学校体育館にエアコン設置へ4校分の設計予算を計上
5. 綾部市と共同運用で「はしご付消防ポンプ自動車」を更新

「一般会計予算」に反対した主な理由

- 「一般会計予算」は、岸田政権のすすめる「大軍拡・大增税路線」に対して、前市長よりさらに踏み込んで「先制攻撃基地の強化」を政府に求めており、老朽原発の再稼働を認めていることの上に、
- ① 水道料金減免など市民生活を底上げする予算がないこと。
 - ② 「新幹線誘致」「夢チャレンジテスト」など無駄な予算があること。
 - ③ 「関西・大阪万博」関連や「赤れんが周辺開発」事業など大型の観光開発優先の予算であること。
 - ④ 市の正職員の削減が進んでいることの理由で反対しました。

物価高騰の中で 新たな負担増に「反対」しました!

国保料8%引き上げ ●後期高齢者医療保険料7・8%増 ■介護保険料の負担増も

国保会計では

基金を取り崩して引き上げを抑えたとはいえ8%の保険料の値上げがある予算、保険料徴収業務を『京都税機構』へ移管する方向は、保険者に寄り添う会計ではないので認められないとしました。



介護保険会計では

利用料金負担が増える改定となっており、第1号保険者の保険料の引き上げが行われることを理由に反対しました。

後期高齢者医療会計は

保険料が6737円、7.8%もの増額となることから、物価高騰が続く市民生活厳しい中で、これ以上、市民や高齢者への負担は認められないの理由で反対しました。

市長の「再議」で29日に「臨時会」

市長は、3月27日の議決結果に「異議」があるとして、地方自治法第176条第1項の規定により「再議」を求めました。そこで、29日に「臨時会」が開催され、修正案を質疑、討論、採択しましたが、再議既定の3分の2にいたらなかったことで、修正案は「否決」となり、中学校給食は2学期からスタートすることになりました。

学校給食の無償化に関わって

全会一致で国への「意見書」、市長への「附帯決議」を賛成多数で可決

学校給食無償化の事業が始まることで、議会は29日、国へ公的な財政措置を求める「意見書」を全会一致で採択し、同時に「安定税源の確保」と事業に対する「幅広い市民理解」などを求める4項目の「付帯決議」を賛成多数で採択しました。



まちづくりの根幹揺るがす
基地強化・拡大、原発稼働に反対の表明を！
伊田 悦子 議員・代表質問

求め続けた子育て支援策 前進を評価、さらに向上を！

【伊田】わが党議員団が長年要求してきた子育て医療費助成を本年9月診療分から、対象を18才まで拡充。加えて、学校給食費の無償化事業を来年度2学期から市立中学校7校で実施。この二つの無償化の予算案が示された。大きな前進と評価する。保育料の無償化など更なる子育て支援策の向上を求めるが、いかがか。

【答弁】日本共産党議員団から何度も質問いただき、背中を押していただき感謝している。引き続き、財源確保を推し進め、まずは、小学校の給食費無償化を最優先し対応していく。保育料の無償化は実現したいと考えている。

【伊田】地方自治の根幹に係る「平和」の問題については会派として、常に、時々市長に對し、その認識を伺ってきた。それは、生業はもとより、暮らしを営む上において、生きていく上において「平和であつてこそ」だから。しかし、残念なことにもいつも答弁や認識は「国防は国の問題」の一言で済ませられてきた。2015年9月19日に戦後の安保政策を180度転換し、集団的自衛権の行使を可能にした安保法制が成立。2022年12月、防衛費の大幅な増額や反撃能力の保有などを盛り込んだ新たな「防衛3文書」を閣議決定。このことにより「専守防衛」から「先制攻撃」へと

180度転換。国の安全保障政策は質が違ってきている。変貌しているという事実がある。核攻撃を想定した自衛隊総監部の地下化、弾薬庫3棟の新設、所属のミサイルの配備、これら市民の命を危険にさらし、まちづくりの根幹をゆるがす大軍拡に對し、ハッキリ反対を表明し、市民のいのちと、本市の安心・安全を守るその先頭に立つべきと考えるが、いかがか。

【答弁】防衛力の抜本的強化は国の専管事項。我が国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中で、防衛力を強化することは、国民の安心・安全を確保する取り組みと認識している。本市がすすめるまちづくりは、市民の安全・安心が確保されてはじめて推し進めることができるものである。【伊田】能登半島地震、また、この間の原発事故を教訓に、当然、市民のいのち、安心・安全の確保の最大の担保は、原発と決別すること。市として、すべての原発を廃炉にして再生可能エネルギーへの転換を国に對して意見するべき。

【答弁】エネルギー政策は、国の責任で進められるもの。エネルギー政策の転換を国に意見する考えは現時点ではない。

【伊田】能登半島地震の影響で当初50を超える超える学校が避難所になった。このことから本市においても学校施設を避難所として整備するために、体育館へのエアコン設置を早期に計画を立てて進める必要がある。市長の今定例会の議案説明で、「中学校体育館については、再生可能エネルギーの導入に向けた検討を進め、それを利用した空調設備等の整備については、調査・検討」とされた。このことから、まずは、中学校の体育館へのエアコン設置が具体的に進むのか期待されるが、いかがか。

こんにちは日本共産党議員団です 2024年3月号



障害者の願いが大きく前進！
医療的ケアが必要な障害者の生活の場の保障
小杉 悦子議員・一般質問

【小杉】第4期舞鶴市障害計画では、「医療的ケア児者に対する支援の充実」で「医療的ケアが必要な人が身近な地域で安心して生活できるよう（中略）、広域的な対応を含めた体制整備について検討します。」と明記された。「住み慣れた地域で安心して生き生きと暮らせる、自立と共生社会の実現」に向け、障害者の医療的ケアを受けることができる生活の場の実現に

【答弁】2月現在で、敦賀医療センターに2人、京都府病院に2名、鳥取医療センターに1人、花の木医療福祉センターに4人、医療センターに16人が施設を利用している。

【小杉】令和6年度の国民健康保険料は、5年度に比べて医療分・支援分が8%もの引き上げが、40才から64才までの介護分も1%の引き上げが提案されている。京都府の国保納付金算定結果で、令和6年度は5年度比で一人あたり12.8%の増額と同時に令和3年度と令和4年度の納付金還付金が重なり、5年度保険料と比較すると40.5%もの引き上げが必要になる。そこで、国保基金（2億9760万円）の投入で引き上げ率を医療分・支援分ともに8%にした。しかし、

【小杉】令和6年度の国民健康保険料は、5年度に比べて医療分・支援分が8%もの引き上げが、40才から64才までの介護分も1%の引き上げが提案されている。京都府の国保納付金算定結果で、令和6年度は5年度比で一人あたり12.8%の増額と同時に令和3年度と令和4年度の納付金還付金が重なり、5年度保険料と比較すると40.5%もの引き上げが必要になる。そこで、国保基金（2億9760万円）の投入で引き上げ率を医療分・支援分ともに8%にした。しかし、

コロナ禍を経て続く物価高騰のもと、市民の暮らしに寄り添わず、物価高騰のもと、市民負担を大きくするもので認めるわけにはいかない。高すぎる保険料の引き下げと、市民のくらしと医療保険制度を守るため、国や京都府に働きかけを強めることが必要と考えるが、いかがか。

【答弁】京都府に對し、市長会など連名で緊急の申し入れを行い、京都府民への説明責任を果たすことや、市町村と複数回協議を行い共通認識のもとで納付金算定に取り組みように要望しております。また、国保料の引き下げのため、京都府への納付金及び標準保険料率について激変緩和のための適切な措置を行うよう緊急に申し入れを行った。



「枠配分方式」の見直しを



「大雪警報」一つだけでも休校措置にすべき！

小西 洋一議員・一般質問

【小西】市の予算に「枠配分方式」が導入されてから七年目となる。駅前花壇、公園整備予算などが削減されて市民生活に影響が出てきている。この「枠配分方式」の予算措置のやり方は見直すべきでは。

【答弁】規律ある財政を堅持する上で「枠配分方式」の予算編成は一定有効な手法であると考えているが、この方式のメリット、デメリットも踏まえ、令和6年度に、効果的な予算編成の手法をしつかりと健闘していく。

「休校基準」を改定すべき

【小西】一月二四・二五の大雪は、府北部で舞鶴だけが休校となっていない。本市教委の休校措置の一斉基準に「大雪警報」が除外されていることが問題。「大雪警報」一つでも休校となるように基準を改定すべきでは。

【答弁】現在のところ、一斉休校の基準に「大雪警報」を加えることは考えていないが、子ども達の安全確保を最優先に、校長が休校の判断がし易いよう、引き続き、学校への気象情報や判断材料の提供、助言を行う。

市職員は適正に配置すべき

【小西】『後期実行計画』では、「総人件費の抑制」として、4年間で16人の職員の削減計画となっている。市職員の削減は市民サービスの削減と認識すべきで、この計画通りに削減するのかが、職員の適正な配置を求めると同時に、必要などころには増員すべきだと考えるが、市の見解を聞く。

【答弁】令和4年度末の退職者数が想定を大きく上回ったために、令和5年度の削減目標5人に對し、18人の減員となっている。そのため、令和5年度には積極的な職員の採用を行った。今後、限られた財源の中で、状況を見ながら、最適な職員数を検討したい。

会計年度任用職員の待遇改善を

【小西】今日。会計年度任用職員は、自治体、公務・公共業務になくなくてはならない役割を担っている。住民の命とくらしを支える役割を發揮するためにも、安心して業務に専念できる待遇、手当、休暇などで常勤職員との均等待遇へ改善が求められると考えるが、市の見解をお聞きする。

【答弁】本市の会計年度任用職員数は、令和5年4月1日時点で、514名、全職員の39%になる。待遇改善については、これまでから国の取り扱いに準じて、見直しを行ってきた。昨年の期末手当に続き、今年度から勤続手当も支給されるように条例改正される。今後も、限られた財源の中で、必要な対応を講じていく。

